

貸 借 対 照 表

(2021年2月28日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	203,546	流動負債	85,453
現金及び預金	24,604	短期借入金	28,570
未収金	178	短期リース債務	12,614
商品	117	未払金	10,488
貯蔵品	649	未払消費税等	4,404
前払費用	952	未払法人税等	6,077
リース投資資産	177,044	未払費用	688
		預り金	5,598
		前受金	13,369
		賞与引当金	522
		役員賞与引当金	3,120
固定資産	1,140,164	固定負債	639,296
有形固定資産	1,043,374	長期借入金	489,805
建物	296,100	長期リース債務	87,250
建物附属設備	44,460	役員退職慰労引当金	1,700
構築物	31,637	その他固定負債	60,541
機械装置	4,250		
工具器具備品	2,905		
土地	664,020		
リース資産	92,467	負債の部計	724,750
建物附属設備	92,467		
無形固定資産	1,164	株主資本	618,960
水道施設利用権	1,053	資本金	50,000
電話加入権	111	利益剰余金	568,960
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	556,460
投資その他の資産	0	別途積立金	40,000
長期前払費用	828	繰越利益剰余金	516,460
繰延税金資産	2,328	(内当期純利益)	(76,646)
		純資産の部計	618,960
資産の部合計	1,343,710	負債・純資産の部合計	1,343,710

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 1,041,685 千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有 形 固 定 資 産・・・定率法

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

無 形 固 定 資 産・・・定額法

（リース資産を除く）ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。